

■ 県政発展につなげる 県北づくりを目指して

岩手県議会議員 **中平 ひとし**

4月に行われた統一選挙におきましては、おかげさまで2期目の任期をいただくことになりました。心より感謝申し上げます。また、私が応援させて頂いた達増拓也前衆議院議員が、知事に就任されました。重ねて感謝申し上げます。

今後は、民主党県連マニフェストはもとより、自身の公約実現を目指し、県北地区発展のために、引き続き今任期4年間を、全力で活動してまいります。

また、5月8〜10日までの会期で開かれた県議会臨時会において、総務常任委員会所属となり、また昨年12月から議会選出の監査委員の任務にありましたが、引き続き同委員の職務をあずかることになりました。総務委員会は、総務部、地域振興部、総合政策室、警察本部等々幅広い分野となります。なにより歳入の審査があり、一方では歳出チェックを所管することから、現下の厳しい財政運営について直視して行くこととなります。職務を全うすべく、意を新たにしているところであります。

党務については、岩手県連副幹事長、広報委員長、民主党県連マニフェスト実現推進委員の指名をいただいたところですが、これら議会人事も含め、役職の多さに正直とまどっておりますが、与えられた職務に全力を尽くしていくのみであります。

さて、県北沿岸振興こそが、岩手県政の最重要課題であることは言をまたないところであります。初当選以来、議会の内外を問わず主張して参りました。達増知事もマニフェスト、同問題を最重要課題の一つに掲げました。その意味では、まさに一意専心の

思いであります。とは申しませんが、議会と県執行部は車の両輪のたとえがあります。何にもまして県民本位の視点で、初心忘れることなく自分自身のスタンス「確かな県北」づくりが、県政発展につなげることであるものと、私は確信しています。どうぞ、今後とも変わらぬご指導ご鞭撻をよろしくお願いいたします。

『確かな県北』 づくりを目指して!!

中平ひとし
活動報告

No.16
2007.6.21
岩手県議会議員
中平ひとし事務所会報
久慈市本町 1-7
TEL 53-0111



■ ゆるぎない団結に感謝



中平均後援会会長
梶田 民夫

統一選から、早くも3カ月が経過致しました。その後、皆様方には益々ご健勝にてお過ごしのことと存じます。さて、県議二期目への挑戦は、無投票当選という結果となりましたが、これは、昭和38年以来、実に44年振りとのことでした。巷間言われている「二期目のハードルは高い」という状況の中、このような歴史の意義を持つ選挙で再選を果たすことができ、本人はもとより、後援会と致しましては至上のよろこびであります。

このような結果を迎えることができたのも、一期4年間にわたる候補者のたゆまぬ努力と実績、そして常に変わらぬ支援者の暖かいバックアップ、ゆるぎない団結が、もたらした結果であったかと思っております。あらためて多くの支援者に対しまして心からお礼を申し上げます次第です。

今や国も県も、難問課題が山積みしてありますが、中平県議には新知事ともども県北から岩手を、岩手から国を変えていく気概をもって掲げた公約の実現に向けて全力を傾注してもらいたいと思っております。

同時にまた、このめでたいスタートに当り、いよいよ本年は、良き伴侶を得、輝かしい第2の人生の出発点にもされ、今後ますます充実した政治活動に専念できるようお願いし、期待を高めていこうと存じます。

後援会と致しましては従前同様「日常活動」重視に努めていく所存ですが、皆様方には今後とも変わらぬ、ご指導、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

議会最後の演述
い局面に立ち
。かつては一
が、07年度当初
を割っていたが、
が見込まれ、辛
込み。それは県
ことながら、大

「三位一体の財政改革」をもとに、地方にとっては命綱とも云える地方交付税の大幅削減である。一方4月30日達増県政がスタートした。軽微なことでも極力話を聞き対応策を探る「対面方式」を重視する姿勢を示した。今、岩手はどうなっているか、どの地域で何が課題か「知事のなすべきことは何か。どんなことでも良い、報告してほしい」。現場主義によ

る課題探りに動き出した。

さて5月中旬仕事始め早々に、県北沿岸市町村長との意見交換が行われた。うち久慈市、野田村に関係する項目について、そのあらましをお知らせします。
※本文中野線囲み部分は、県の対応策あるいは施策の方向を示したものです。

□久慈市の要望

●そのⅠ、**県北沿岸産業振興策の充実**について

有効求人倍率（19年3月現在）全県0.7%に対し0.34の状況にあり、恒常的雇用格差がある。就業機会の確保が緊急課題。内発型産業振興のため「ふるさと創造事業」、港湾利用型企業など関連産業の誘致活動、広域圏をこえた観光産業など、特色ある施策に取り組んでいる。地域性を踏まえ、次のことについて支援を要望する。

■地域産業戦力会議で進行管理し、地域と協働する

▲本庁では、19年度の推進体制「県北沿岸振興本部」（事務局：地域振興支援室）が、各分野を統括して取り組み、商工観光部門を地域産業課、科学・ものづくり振興課、観光課に再編し、新たな体制で県北・沿岸圏域の食産業振興、ものづくり産業を集積し、総合的観光産業に取り組むこととしている。
▲地方振興局・産業振興を担う「特命課長を配置し、産業振興グループの増員や局内連携組織の設置、産業コーディネーターなどの配置により、推進体制が強化される。
また、「地域産業戦略会議」で進行管理し、地域の方々と協働する。

□具体的には

- ①雇用対策の総合的支援（注1）
- ②市独自の産業振興策への財政支援
- ③地域資源を活かした、商品の研究開発に関する総合的支援※（注2）
- ④産業振興センターによる食品関連産業への総合的支援※（注3）
- ⑤ジョブカフェ久慈の体制強化

⑥青森県南地域との連携に関する支援

⑦主要幹線道、港湾等社会基盤の整備促進

■産業振興サテライト機能の強化、営業支援センターの設置など

※（注1）県北・沿岸限定の地場企業の支援Ⅱ県北沿岸地域で新規の雇用創出や事業拡大に取り組むため、中小企業に対し、無担保により資金供給を行う。今後とも資金需要に対応し、円滑な融資を推進し企業活動の活性化を支援する。
※（注2）地域材の安定供給に向けコールドネット機能の強化。合板集成材工場への地域供給体制の強化、地域材を活かす「アカマツ販売戦略」の策定（久慈）。ほか林業活性化センター設置に向けての支援を図りたい。
※（注3）産業支援機能の強化：産業振興センターのサテライト機能の強化（県北）併せて農家指導体制の強化：JA、市町村、普及センターが連携し「営農支援センター（仮称）」を設置（久慈）

●そのⅡ、エコパーク平庭高原整備事業の推進について

自然環境に恵まれた白樺林を活かした交流推進を図っている。「エコパーク平庭高原基本計画」（平成12年2月策定）に期待している。更にエコツーリズムの拠点として事業内容が着実に推進されるよう要望する。

●そのⅢ、海業・山業・里業の振興に総合的支援を。※（注4）

活力ある地域振興を図るため新作目の開発、未利用資源を活用したパッ

平成19年度予算概要

一般会計予算規模

総額 7千398億円
前年比 1.8%

「危機を希望に変える戦略」の、第一歩と名付けた達増新事初の予算編成は、当初予算への肉付けから始まった。公共事業等についても、地域の経済状況に最大限配慮し、産業振興などを視野に社会資本整備について配慮したものとされている。来る6月20日（7月4日まで）召集の6月定例県議会で審議される。以下、県北沿岸に係る部分のあらましについてお知らせします。

●主な歳入の状況

- ◎自主財源（収入総額の36.4%）＝県税、地方消費税、諸収入など。（前年度35.9%）
- ◎依存財源（収入総額の63.4%）＝地方交付税、国庫支出金、県債など。（前年度64.1%）
- ※注：自主財源は、前年35.9%↓49.9%となり、財政運営上は好ましい状況にあるが、県税が0.3%伸びたことが主な要因。一方依存財源比率はわずか7%減となったものの、県債発行高が、前年比7.6億円増（6.2%）「予算総額をギリギリまで工夫した」、結果の現れとなっている。

●経費別にみた歳出の状況

- ◎義務的経費（構成比49.9%）＝人件費、扶助費、公債費（前年度48.4%）※注1
- ◎投資的経費（構成比17.1%）＝普通建設事業費、災害復旧費（前年度26.6%）注2
- うち県単独＝375.7億円（構成比5.2%）（前年452.2億円構成比7.8%）注3
- ◎その他経費（構成比27.7%）＝物件費、補助費、貸付金等（前年度30.7%）
- ※注1 人件費など県政を推進するための義務的経費。前年比1.5%増で硬直化の傾向。

県北沿岸の課題探りに 動き出した

達増県政

増田前知事がさる2月議会で、「県財政は非常に厳しいことになりました」と一般会計9千億円台の予算が、この6月303億円の補正を通じて7千億円になる見込みで、県民所得の落ち込みもさることながら、大きな要因はいわゆる

ケージ型の産業振興や資源循環型産業を推進したい。体験型・交流観光、わけても教育旅行の受入などが着目されている。農林水産業に関わる観光振興策として「海業・山業・里業」を推進したい。総合支援を要望する。

※〔注4〕県北・沿岸観光産業アクションプランに基づく観光産業の振興
▲観光産業に関わる企業・団体などの観光力強化支援
▲観光コネクターを中心とした沿岸地域における、広域観光産業のしくみづくり。

野田村の要望

●Ⅰ、ホタテ貝の振興策について

〔現状と課題〕…村、漁業者、振興局が連携し、ホタテプロジェクトを推進中
①生産部門Ⅱ品質の高い大型貝の安定的出荷体制の構築
②加工・品質・販売部門…衛生管理の徹底と貝毒検査・販促の実施
③地域活性化部門Ⅱ野田ホタテまつり（県への要望）…ホタテ生産拡大、大手量販店への販売拡大の支援等※〔注5〕

6次産業化による産業振興の展開

※〔注5〕▲ホタテ貝の成貝に加えて、未利用の小型貝を産業創造アドバイザーの助言により、大手量販店との直接取引を開始。
▲ホタテ貝の養殖やウニの皮むきを目玉とした、バスマアターの企画・誘致、水産物の朝市・直売会の開催など、6次産業化による産業振興を展開

●Ⅱ、ヤマブドウの振興について

〔現状・課題〕…生産量の大幅な伸び（平成18年度栽培面積12・08畝、生産量47ト）・加工商品等の開発と販路の開拓（買入価格…H170円/kg ↓ H18 250円/kg
〈県への要望〉…加工方法を含め販路拡大による支援を希望※〔注6〕

有望シーズのクラクター化目指して※〔注6〕▲食品加工企業を育成し、有望なシーズ（種子）のクラクター化を基本に据え、栽培モデルを作成し、優良系統への改植などを促進する。▲販路拡大のためのマッチング機会の創出を図りたい。また、販促PRの支援、HPによる産地情報発信のほか、商談会市場調査の開催などに取り組みたい。

●Ⅲ、県北・沿岸における共通課題について

①高速通信網整備の遅れに加え、中山間地域わけても山沿い地域等は携帯やADSLが50世帯で利用不可能
通信事業者の整備は、困難な状況。村として独自に働きかけている。県からの積極的取り組みを期待
②沿岸地域振興で、欠かせないのが災害対策。国道45号線は、災害時における代替路線が不十分。昨年の災害時、県道野田長内線の決壊で地域住民の生活に多大な支障をもたらした
③津波発生時の水門操作に関連して管理を委託している消防団から、生命を脅かす危険ありの意見がある。遠隔は操作困難であり対策が必要
④河川に沿った集落の安全確保策…水門等の未整備集落下安地区などでは住民との対話と実現可能な対策を希望

注2 構成比・普通建設22.6% ↓ 17.4%に、県単は7.8% ↓ 5.2%と何れも減少
注3 構成比30.7% ↓ 32.7%。貸付金の増額など、政策的誘導のあらわれ。

●6月補正予算のポイント（県北沿岸に特定された事業の概要）

1 特定課題…県北・沿岸圏域の振興…地域振興部関連

地域の産業関係者と連携態勢を構築し、市町村の公共施設等の整備支援

◆県北・沿岸産業推進費5百万円…振興局設置の産業戦略会議を通じて圏域の振興に向けた連携態勢を構築し、質の高い地域資源のPR
◆自治振興基金繰出金5億円…公共施設の整備促進等のため市町村、一部事務組合、広域連合に対し単一の資金貸し付け。

2 エコパーク平庭高原（仮称）の整備…ふるさと自然、文化を体験・学習できる交流拠点として、エコパーク平庭高原の整備

5億5,720万円（交流施設655・4㎡、体験施設674・1㎡。竣工H20年3月）

3 圏域における産業振興

▲観光力強化に支援事業費（資源や地域に密着し成功モデルの起点づくり）1千540万円

▲地域食産業成長戦略事業費（アドバタイザー体制により、地場の中核企業密着支援）1千370万円

▲雇用開発促進支援事業費（国県の助成・融資の周知により雇用の増加・創出支援）340万円

▲沿岸地域ものづくりネットワーク推進事業費（コーディネータの配置）1千190万円

▲県北広域振興圏関連（久慈二戸分）
・着地型観光推進事業費（自らの情報発信で、地域素材の旅行商品づくりを支援）1千210万円
・地域産業支援機能整備事業費（経営の高度化、企業間連携などワンストップで支援）1千190万円

第2回県議会6月定例会

達増知事所信表明

「新地域経営計画」
を本年中に策定

20日招集の県議会で、達増知事は本会議初の所信表明。冒頭、地方自治60周年を迎え、地方のあり方が改めて問われている時期。地方自治体の首長として、私に課せられた責務の重さに身の引き締まる思い。県民の負託に応え、岩手の自立と発展のために全力を尽くしたいと、議員各位並びに県民に支援と協力を呼びかけた。

また国の現状並びに本県においても所得や雇用の格差拡大が進行し、中でも県北・沿岸地域では、市町村所得や有効求人倍率などの格差問題に加え、教育や医療、福祉の面においても不安が寄せられている、との認識を示した。

そのうえで、県政運営の基本理念について「危機を直視するのは勇気がいる。危機から目をそむけ、危機が去ることを願うだけでは、危機から逃れることはできない。」「その本質を理解し、本当の改革を行えば、危機は希望に変わる。」そのため、今後4年間の基本政策となる「新地域経営計画」を策定し、成果を目指すことを訴えた。

お知らせ

- ⑦ 予算提言並びに要望書
 - ⑥ 本戦略および実績、今後の展開など（資料編）
 - ⑤ 平成19年度久慈地方振興局管内公共事業（継続事業の概要）一覧
 - ④ 「県北・沿岸圏域産業振興」の基
 - ③ 本戦略および実績、今後の展開など
 - ② 開会中の6月定例会県議会提出予定議案及び説明資料
 - ① 平成19年度補正予算のポイント
- （・県政運営に当たっての考え方・危機を希望に変える基本戦略など）
- ④ 部局別・振興局別にかかる予算総括表一覧
- ⑤ 平成19年度久慈地方振興局管内公共事業（継続事業の概要）一覧
- ⑥ 「県北・沿岸圏域産業振興」の基
- ⑦ 予算提言並びに要望書

編集後記

ブログ連載中。 議会活動をはじめ日々感じたことなどリアルタイムで書いています。ご覧ください。
http://www.pub.ne.jp/web_nakatai/

会報やつとお届けします。言い訳になりませんが、任期後半県監査委員の任をあずかったことや、党務の日程におわれ、久慈を離れることが多いこともあり、久慈を離れることが多くも変わりました。にも拘わらずいつも変わらぬご叱声をいただき、感謝の思い尽きないものがあります。さて、岩手はいま変節の期を迎えていることを実感しています。冒頭あいさつでもふれました、達増県政の誕生であります。報道でもご承知のように、新知事は「県北沿岸の振興」に本腰で取り組もうとしておられます。いまこそ地域にふさわしい要請の発信を怠りなく、の思い切なるものがあります。よく言われます。県北の方々は、風土、民情のせいでもあろうか木訥だ、と、黙つちやいられない。この際思いをしつかり集約し、県政に込めをぶつけたいものです。

県政運営に当たっての基本的考え方

その1 将来的には、県内を4広域圏にし、より多くの権限を委譲し、行政の完結型を高め、地域の実情に応じた政策を「草の根の地域」単位で支援し、守っていく「新地域主義戦略」の展開

その2 実直で温かい県民性や、文化や伝統など、「岩手の文化」、「岩手の心」を積極的に発信し、国の内外に岩手の文化的魅力、道義的信頼を高める「岩手ソフトパワー戦略」の展開

行財政改革について

行財政運営の健全化を図ることが、本県に対する道義的信頼性を高めることに通じる。行政の簡素・効率化を進めるため、事業の見直しや、プライマリーバランスの均等を維持するとともに情報の収集と共有をはかり、政策決定過程を明確にし、県民本位の改革を実行するため、次の6本の柱を重点的に進める。

- 1) 県民総参加の「教育立県」を基本に、自立した岩手を担う人材育成のため、「ふるさとづくり」、「人づくり」からはじめる。
- 2) 子育て中の方、勤労者、高齢者、障害者など、全ての県民に安心と、医療・福祉など「共に生きる岩手」の実現を目指す。
- 3) 安全、安心な農林水産物の産地づくりや高付加価値化を進め、対外的な情報発信の強化に努め、「食糧供給基地岩手」の確立
- 4) ものづくり、人材の育成などの地場産業支援と、企業誘致による産業集積、観光の振興などに取り組み、「地域に根ざしながら、世界にはばたく産業」の育成
- 5) 二酸化炭素の排出削減による地域温暖化の防止や、3アール運動（注）など、環境政策に積極的取り組み。（注：リデュース・リユース・リサイクル）
- 6) 自然災害に備え、防災など危機管理を強化し、県民の安全を守るため、防犯・防災などの危機管理に強化し、「安全に安心して暮らすことが出来る地域づくり」。

平成19年度補正予算について

提案した補正予算は、厳しい財政状況の下、プライマリーバランスの維持に努め、将来に負担を先送りしないよう留意しながら、県民が直面する諸課題の解決に向けたもの。

特に、県内でも景気回復が遅れている、県北・沿岸圏域の産業振興に資する事業について重点化した。今後着実な執行と成果の早期発現に努めたもの。

結びとして：これからの地域経営は、市町村の合併による基礎自治体の強化と同時に、県と市町村は対等なパートナーとして、果たすべき役割りを再認識し、共に向き合うことが重要であると認識する。

発行 中平ひとし事務所
 発行者 中平ひとし
 〒028-0052 岩手県久慈市本町1-7
 TEL 0194-53-0111
 FAX 0194-53-0136
<http://www.nakatai.net/> email: hitoshi@nakatai.net